

4－15 商工業・労働

企業意向を把握する体制を強化し、企業の事業活動や経営改善を支援します。また、関係機関との連携による地域に密着した商工業の発展を目指します。

○施策体系

- (1) 臨海部企業との連携強化
- (2) 中小企業の経営基盤の強化
- (3) 働きやすい労働環境づくり

（１）臨海部企業との連携強化

【施策の目標】

臨海部の企業との連携を強化し、企業の立地環境や港湾の機能向上を図ります。

【計画指標①】

指標名	計画策定時	実績値	目標値
	2011 年度	2016 年度	2022 年度
臨海部企業への社会見学受入企業累計数	—	1 社	5 社

※後期基本計画策定にあたり指標を設定したため、2011（平成 23）年度の数値は未記載

□主な取り組み

○住民との連携強化

ハローワーク求人情報を村ホームページに掲載するとともに、社会見学等を通じ、臨海部企業に対する理解を深め、住民の雇用促進に向けた連携を強化します。

□関連する事業

名称	コード	具体的内容
商工振興事業（経）	106010120	ハローワーク求人情報の村ホームページへの掲載
企画管理事務事業（企）	102010620	社会見学等を通じ、臨海部企業を住民に知っていただく機会をつくる

【計画指標②】

指標名	計画策定時	実績値	目標値
	2011 年度	2016 年度	2022 年度
企業連との懇談会の回数	1 回	1 回	1 回
企業連との連絡会の回数	1 回	1 回	1 回

□主な取り組み

○円滑な事業活動の支援

港湾関係者と連携し名古屋港の利用促進に関する諸活動を行うとともに、企業連との連携を強化し、企業ニーズに沿ったむらづくりを推進します。

□関連する事業

名称	コード	具体的内容
名港西部臨海企業連絡事業（企）	102010660	企業連との懇談会等により、パートナーシップの確立に努める
名古屋港利用促進事業（企）	102010670	名古屋港の利用促進に関する諸活動を、港湾関係者と連携し、多目的・効果的に遂行する

【現状と課題】

- ・ 税収減につながる企業の転出を回避するため、臨海部企業の事業環境の向上など企業のニーズを把握できる関係構築が重要
- ・ 臨海部企業の社会貢献活動意欲の高まりに対応した住民との交流活動の促進

(2) 中小企業の経営基盤の強化

【施策の目標】

商工業者への融資制度・補助制度を充実するとともに、商工会との連携を通じた各種制度の利用促進により、中小企業の経営改善を支援します。

【計画指標①】

指標名	計画策定時	実績値	目標値
	2011 年度	2016 年度	2022 年度
商工会会員数	297	259	297

□ 主な取り組み

○ 融資制度・補助制度を充実

商工会と連携し、事業者が必要とする支援策を拡充するとともに、県の融資制度を利用した中小企業への信用保証料の補助を行います。

□ 関連する事業

名称	コード	具体的内容
商工団体活動助成事業（経）	106010130	商工会と連携し、事業者が必要とする支援策を実施する
商工振興事業（経）	106010120	県の融資制度を利用した中小企業への信用保証料の補助

【現状と課題】

- ・ 住民生活の活動地域の広がりに伴い村内の商業の維持存続の危機に直面、その一方で高齢化が進展し、身近にある商業施設の重要性は増している
- ・ 農商工連携による地域活性化が期待される一方、担い手となる商業・工業が脆弱

(3) 働きやすい労働環境づくり

【施策の目標】

求職者の円滑な就職やワークライフバランスの推進により村内事業所における労働環境の向上を目指します。

【計画指標①】

指標名	計画策定時	実績値	目標値
	2011 年度	2016 年度	2022 年度
就業・労働情報発信回数	2 回	8 回	8 回

□ 主な取り組み

○ 働きやすい雇用環境整備の促進

広報やホームページにより働き方改革への理解を促進します。

□ 関連する事業

名称	コード	具体的内容
商工振興事業（経）	106010120	村広報や村ホームページを通じた情報発信の充実

【計画指標②】

指標名	計画策定時	実績値	目標値
	2011 年度	2016 年度	2022 年度
ハローワーク求人情報の発信回数（村ホームページ掲載）	—	45 回	45 回

※後期基本計画策定にあたり指標を設定したため、2011（平成 23）年度の数値は未記載

□ 主な取り組み

○ 村内雇用の促進

村内の企業や農業に対する理解を深めるとともに、ハローワーク求人情報をホームページに掲載します。

□ 関連する事業

名称	コード	具体的内容
商工振興事業（経）	106010120	ハローワーク求人情報の村ホームページへの掲載

【現状と課題】

- ・ 人口減少社会を迎え、貴重な働き手に村内企業の求人情報を周知することが必要
- ・ 子育てや介護と仕事の両立に対する期待の高まり
- ・ 村内への定住を期待する若者にとって円滑な就職はもとより良好な労働環境の確保が重要